

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	15,921,054	16,196,565	実質収支比率	14.1	10.9	経常収支比率	14.1	10.9										
市町村名	海津市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,582,439	1,169,559	(※1)	(98.0)	(92.2)	標準財政規模	10,802,924	10,321,529	財政力指数	0.59	0.61	公債費負担比率	9.3	8.7				
人口	22年国調(人)	37,941	産業構造				近畿	×	実質収支	1,519,647	1,129,778	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	11.8	12.9		
	17年国調(人)	39,453					中部	○	単年度収支	389,869	-27,122	将来負担比率	82.5	96.8	資金不足比率(※3)										
	増減率(%)	-3.8	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	2,532	203,500	地方債現在高	15,645,203	15,272,435	うち公的資金	7,823,789	7,635,890	債務負担行為額(支出予定額)	939,799	939,887	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,042,390	1,042,016
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	38,278	第1次	1,859	2,073	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	積立金	1,856,532	1,854,000	減債基金	726,216	625,300	現在高	3,228,144	3,122,972	その他特定目的基金					
	22.03.31(人)	38,662		第2次	8.8	9.6	指数表選定	○	実質単年度収支	392,401	176,378	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧										
	増減率(%)	-1.0	第3次	8,142	9,082			基準財政収入額	4,197,845	4,312,488	標準財政需要額	7,517,538	7,490,650	標準税収入額等	5,338,887	5,491,727	経常経費充当一般財源等	9,412,173	8,968,588	歳入一般財源等	12,704,995	12,414,823			
面積(km ²)	112.31			38.6	41.8			基準財政需要額	7,517,538	7,490,650	標準税収入額等	5,338,887	5,491,727	経常経費充当一般財源等	9,412,173	8,968,588	歳入一般財源等	12,704,995	12,414,823						
人口密度(人/km ²)	338			11,007	10,512			標準税収入額等	5,338,887	5,491,727	経常経費充当一般財源等	9,412,173	8,968,588	歳入一般財源等	12,704,995	12,414,823									
世帯数(世帯)	11,645			52.2	48.4			経常経費充当一般財源等	9,412,173	8,968,588	歳入一般財源等	12,704,995	12,414,823												
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,645,203	15,272,435	うち公的資金	7,823,789	7,635,890	債務負担行為額(支出予定額)	939,799	939,887	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,042,390	1,042,016		
	市区町村長	1	8,000		一般職員	379	1,141,169	3,011	積立金	1,856,532	1,854,000	減債基金	726,216	625,300	現在高	3,228,144	3,122,972	その他特定目的基金							
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	62	179,614	2,897	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	15	37,485	2,499	(14) 下水道事業特別会計			(15) 南濃衛生施設利用事務組合			(22) 海津市観光情報センター										
	教育長	1	5,800		教育公務員	15	43,830	2,922	(16) 岐阜県市町村会館組合			(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合			(18) 西南濃老人福祉施設事務組合										
	議会議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	(19) 西南濃粗大廃棄物処理組合			(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)			(21) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)										
	議会副議長	1	3,200		合計	394	1,184,999	3,008																	
	議会議員	16	3,000		ラスバイレス指数			90.4																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,414,887	27.7	4,414,887	46.0	普通税	4,393,177	99.5	-	議会費	138,860	1.0	-	138,860			
地方譲与税	311,158	2.0	311,158	3.2	法定普通税	4,393,177	99.5	-	総務費	2,045,134	14.3	223,618	1,746,966			
利子割交付金	19,621	0.1	19,621	0.2	市町村民税	2,020,135	45.8	-	民生費	4,278,827	29.8	75,362	2,437,532			
配当割交付金	8,455	0.1	8,455	0.1	個人均等割	49,656	1.1	-	衛生費	1,189,449	8.3	52,902	1,090,083			
株式等譲渡所得割交付金	2,518	0.0	2,518	0.0	所得割	1,605,561	36.4	-	労働費	32,059	0.2	309	21,035			
地方消費税交付金	328,386	2.1	328,386	3.4	法人均等割	70,968	1.6	-	農林水産業費	686,464	4.8	103,031	476,287			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	293,950	6.7	-	商工費	135,998	0.9	3,059	135,288			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,118,783	48.0	-	土木費	1,863,471	13.0	236,796	1,755,778			
自動車取得税交付金	88,500	0.6	88,500	0.9	うち純固定資産税	2,118,616	48.0	-	消防費	722,373	5.0	84,046	594,490			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,309	1.8	-	教育費	2,033,903	14.2	367,661	1,550,488			
地方特例交付金	83,498	0.5	83,498	0.9	市町村たばこ税	175,950	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,180	0.2	36,180	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,212,077	8.5	-	1,175,749			
減収補填特例交付金	47,318	0.3	47,318	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	4,690,357	29.5	4,287,479	44.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,287,479	26.9	4,287,479	44.6	目的税	21,710	0.5	-	歳出合計	14,338,615	100.0	1,146,784	11,122,556			
特別交付税	402,878	2.5	-	-	法定目的税	21,710	0.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	9,947,380	62.5	9,544,502	99.4	入湯税	21,710	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	8,419	0.1	8,419	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,443,056	44.9	4,769,787	4,769,725	44.6		
分担金・負担金	190,776	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,064,687	21.4	2,868,059	2,868,057	26.8		
使用料	250,288	1.6	40,004	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,087,492	14.6	1,917,925	-	-		
手数料	62,924	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,166,292	15.1	725,979	725,919	6.8		
国庫支出金	1,406,151	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,212,077	8.5	1,175,749	1,175,749	11.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,414,887	100.0	-	内 元利償還金	1,212,077	8.5	1,175,749	1,175,749	11.0		
都道府県支出金	732,447	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-			
財産収入	84,500	0.5	-	-	合計	97.7	91.7	97.6	91.8	その他の経費	6,748,775	47.1	5,762,879	4,642,448	43.4	
寄附金	12,901	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.2	94.7	97.9	95.0	物件費	2,799,869	19.5	2,069,141	1,951,019	18.2
繰入金	16,631	0.1	10,114	0.1	(%)	純固定資産税	97.0	88.3	96.9	87.9	維持補修費	48,758	0.3	48,023	47,813	0.4
繰越金	1,169,559	7.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,247,435	8.7	1,123,016	780,316	7.3		
諸収入	649,578	4.1	924	0.0	合計	2,588,091	実質収支	109,866	うち一部事務組合負担金	368,965	2.6	368,195	366,136	3.4		
地方債	1,389,500	8.7	-	-	下水道	1,309,300	再差引収支	68,071	繰出金	2,441,006	17.0	2,318,982	1,863,300	17.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	112,895	加入世帯数(世帯)	5,834	積立金	208,620	1.5	200,630	-	-		
うち臨時財政対策債	1,100,000	6.9	-	-	介護サービス	34,190	被保険者数(人)	11,862	投資・出資金・貸付金	3,087	0.0	3,087	-	-		
歳入合計	15,921,054	100.0	9,603,963	100.0	工業用水道	-	被保険者	89	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	416,079	1人当り	84	投資的経費計	1,146,784	8.0	589,890	-	-		
					その他	715,627	被保険者	239	うち人件費	18,585	0.1	18,585	-	-		
							国民健康保険	89	普通建設事業費	1,146,784	8.0	589,890	-	-		
							国民健康保険	84	うち補助	248,384	1.7	16,091	-	-		
							国民健康保険	239	うち単独	882,600	6.2	562,245	-	-		
							国民健康保険	239	災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
							国民健康保険	239	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
							国民健康保険	239	歳出合計	14,338,615	100.0	11,122,556	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県海津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,689	14,149	1,540	1,478	17	15,131	
2 フレール平田遊園特別会計	114	99	15	15	0	0	
3 月東の東海高専特別会計	112	103	9	9	0	515	
4 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	53	36	17	17	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	15,921	14,339	1,582	1,520		15,645	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,204	4,094	110	110	416	0	0		
2 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0		
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,586	2,450	86	86	381	0	0		
4 介護保険特別会計(介護サービス勘定)	8	8	0	0	0	0	0		
5 後期高齢者医療特別会計	585	566	18	18	75	0	0		
6 水道事業会計	754	701	53	1,056	113	4,637	593		-法適用
7 介護老人福祉施設事業特別会計	234	221	13	116	34	0	0		-法適用
8 介護老人福祉施設事業'付'特別会計	39	37	2	53	0	0	0		-法適用
9 介護老人保健施設事業特別会計	513	501	12	563	0	748	0		-法適用
10 下水道事業特別会計	2,705	2,705	0	1	1,309	17,199	17,096		-法非適用
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				2,003		22,583	17,689		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 常設衛生施設利用事務組合	999	948	51	51	0	4,538	1,284	
2 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	0	0	0	
3 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	0	0	基金から3,130百万円繰入
4 西濃老人福祉施設事務組合	133	109	24	24	0	0	0	
5 西濃圏大産業物産組合	647	540	108	108	0	287	26	
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	288	227	40	40	0	0	0	
7 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	0	0	基金から1,285百万円繰入
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,258		4,825	1,311	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

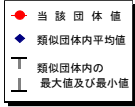
地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海津市観光情報センター	55	34	5	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県海津市

人口	38,278 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	112.31 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	15,921,054 千円	実質公債費比率	11.8 %
歳出	14,338,615 千円	将来負担比率	82.5 %
実収支	1,519,647 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	10,802,924 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	15,645,203 千円		

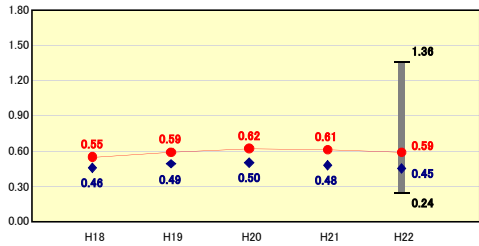


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.59]**

類似団体内順位 14/88 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

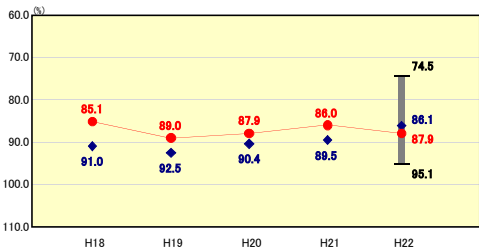


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により市税等収入が減少し、類似団体を上回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、税率の徴収率向上に取り組む。また、総合計画に沿った事業計画を進め、事務事業評価による費用対効果を考慮しながら、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.9%]**

類似団体内順位 61/88 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

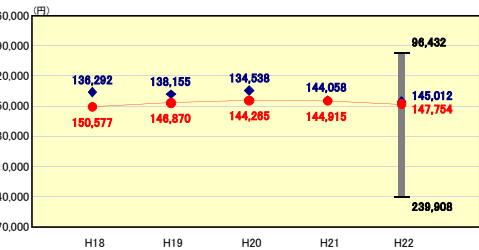


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加等により、類似団体を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[147,754円]**

類似団体内順位 51/88 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

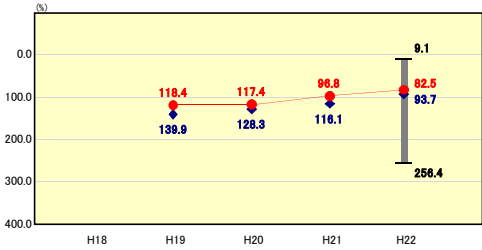


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費の需用費が多く、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることによる要因が大きい。指定管理者制度の導入など改善に努めている。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[82.5%]**

類似団体内順位 37/88 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

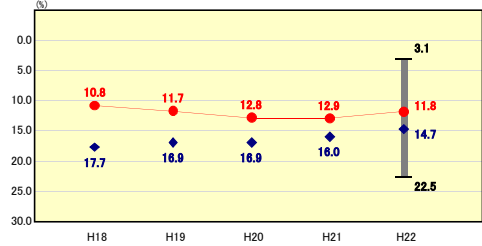


将来負担比率の分析欄
 年々減少し、類似団体を下回っている。主な要因としては、下水道事業債及び水道事業債を繰上償還したことにより、公営企業の元利償還金の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、増設基金及び環境施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.8%]**

類似団体内順位 20/88 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

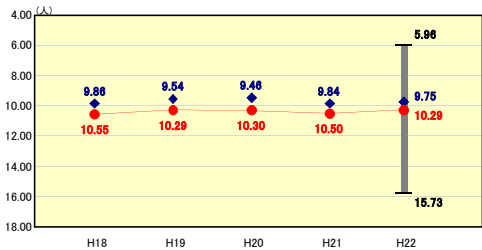


実質公債費比率の分析欄
 総合計画に沿った事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後も、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.29人]**

類似団体内順位 51/88 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

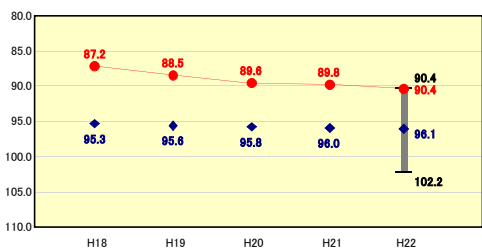


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体を上回っているが、年々減少し改善してきている。消防関係職員が多いためであるが、定員適正計画によりH19.4の541人からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減させ、事務量にあった職員配置、組織のスリム化、指定管理者制度の活用などを実施し、退職者未補充や新卒者の計画的採用により減員を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[90.4]**

類似団体内順位 1/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 年々上昇しているが、類似団体を下回っている。今後も、給与水準の適正化を図りながら、勤務成績に基づく昇給制度の導入など、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

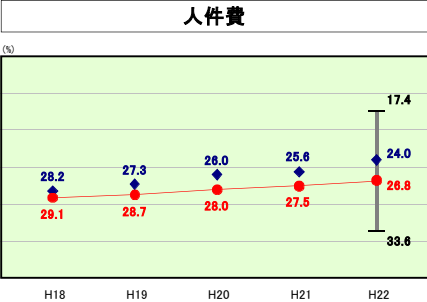
岐阜県海津市

経常収支比率の分析

人口	38,278 人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	112.31 km ²	連結実績赤字比率	- %
入総額	15,921,054 千円	実績公債費比率	11.8 %
出総額	14,338,615 千円	将来負担比率	82.5 %
実績収支	1,519,647 千円	市町村類型	H18 I-0 H19 I-0 H20 I-0
標準財政規模	10,802,924 千円	(年度毎)	H21 I-0 H22 I-0
地方債現在高	15,645,203 千円		

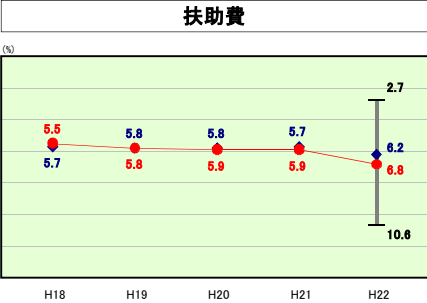
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



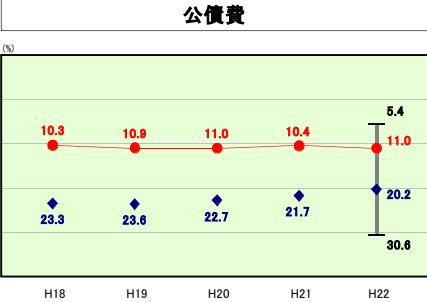
類似団体内順位 66/88 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

人件費の分析欄
職員の削減等により前年度より減少しているが、類似団体を上回っている。消防関係職員が多くなっているほかは、ラスパイレシ指数も低く、また、定員適正化計画により、H19.4の541からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減する。



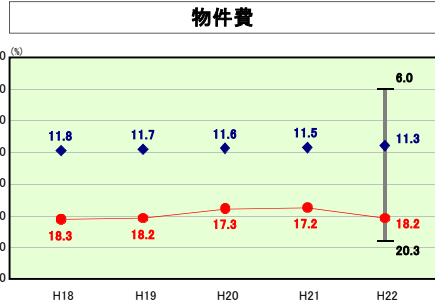
類似団体内順位 51/88 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

扶助費の分析欄
年々上昇傾向にあり、類似団体を上回っている。要因として、児童手当(子ども手当)の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



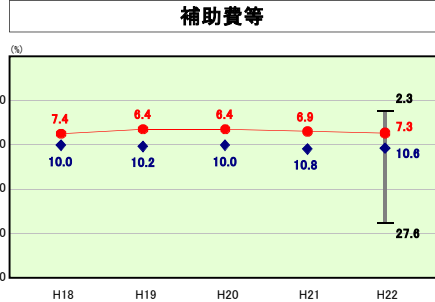
類似団体内順位 3/88 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

公債費の分析欄
前年度より0.6%増となったが、類似団体を下回っている。しかし、防災行政無線設備更新、中学校統合整備及び消防庁舎耐震補強等の大型整備事業により増加傾向にあることから、市債発行額の抑制など減少に努める。



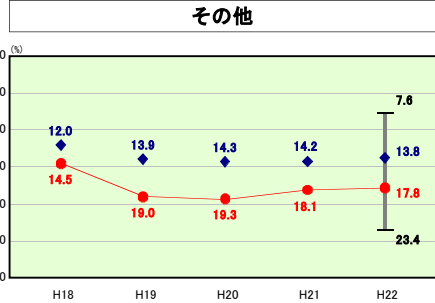
類似団体内順位 87/88 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.3

物件費の分析欄
前年度を1%増となり、類似団体を上回っている。主な要因は、総務管理費の情報関連で情報災害等により失われないうために、管理体制の強化を図り、衛生費の予防接種関連で制度改正等により委託料が増えたことが考えられる。今後は、指定管理者制度の導入など改善に努めているが、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、経費削減に努める。



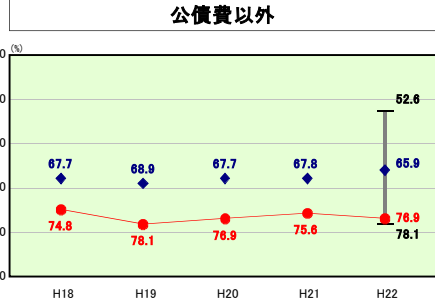
類似団体内順位 26/88 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
年々上昇傾向にあるが、類似団体を下回っている。民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金、衛生費でごみ処理関係の一部事務組合負担金が大い。補助基準の見直し等を行い、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 74/88 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

その他の分析欄
年々減少傾向にあるが、類似団体を上回っている。繰出金が主な要因で、特に下水道会計繰出金が大きく、今後も継続的に繰出が必要である。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられ、国民健康保険税の適正化を図るなどにより、財源確保に努める。



類似団体内順位 85/88 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

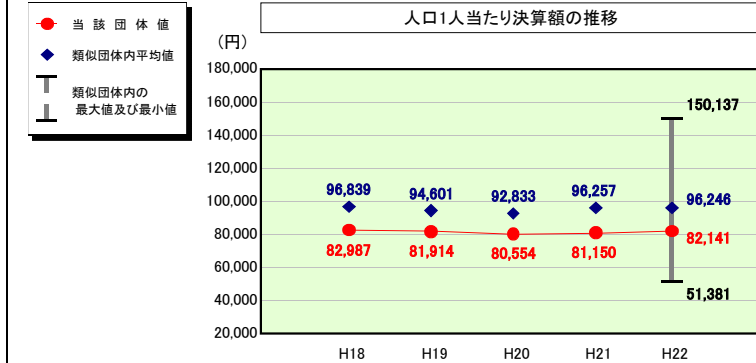
公債費以外の分析欄
年々減少傾向であったが、平成22年度に1.3%上昇し、類似団体を上回っている。物件費と扶助費の増加による要因が大きい。今後も、社会情勢の変化等により増加が見込まれるため、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



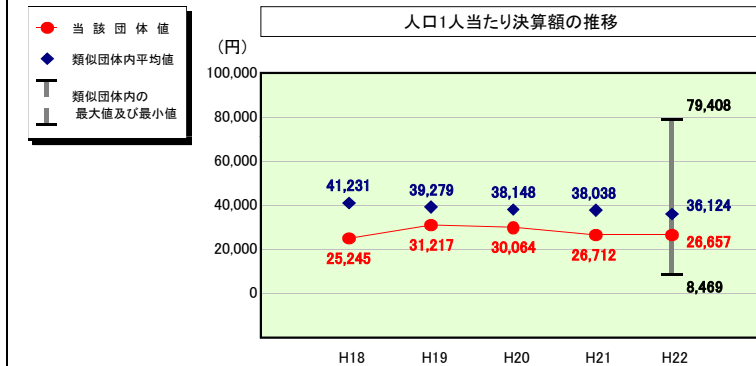
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,064,687	80,064	86,988	▲ 8.0
賃金 (物件費)	229,366	5,992	6,464	▲ 7.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,876	1,016	6,956	▲ 85.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,835	1,798	3,342	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,585	486	1,777	▲ 72.7
▲退職金	▲ 276,172	▲ 7,215	▲ 10,643	▲ 32.2
合計	3,144,177	82,141	96,246	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.29	9.75	0.54
ラスパイレス指数	90.4	96.1	▲ 5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

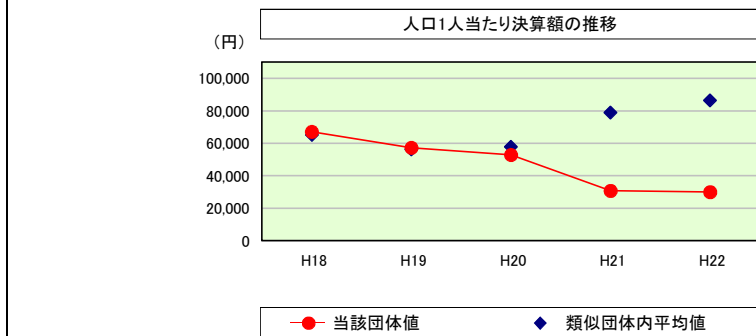


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,212,077	31,665	68,687	▲ 53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,240,575	32,410	20,366	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,574	1,713	4,386	▲ 60.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,060	54	2,380	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 36,328	▲ 949	▲ 4,237	▲ 77.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,463,591	▲ 38,236	▲ 55,487	▲ 31.1
合計	1,020,367	26,657	36,124	▲ 26.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

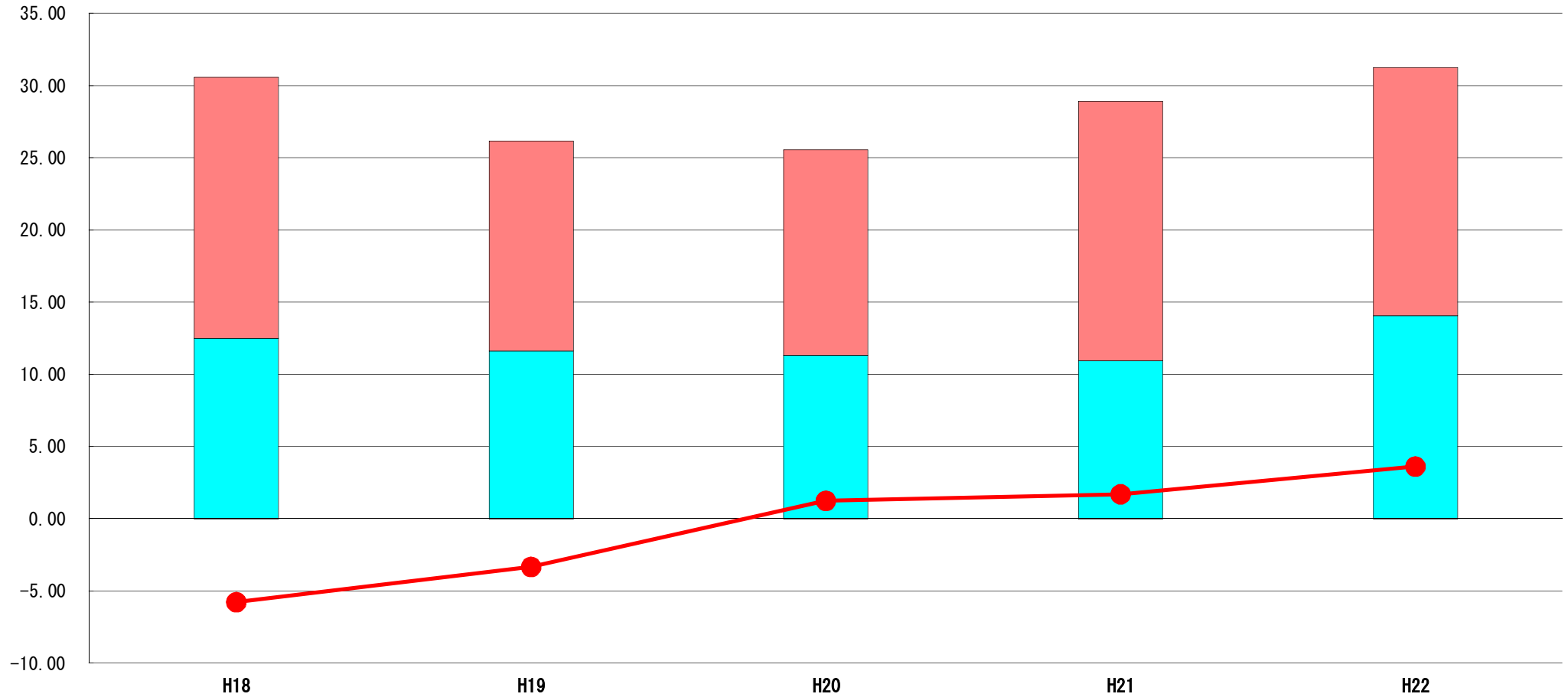
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,665,168	67,111	76.1	65,235	0.8	75.3
うち単独分	1,708,375	43,018	113.7	35,265	▲ 10.6	124.3
H19	2,255,017	57,267	▲ 14.7	56,233	▲ 13.8	▲ 0.9
うち単独分	1,843,507	46,817	8.8	32,240	▲ 8.6	17.4
H20	2,062,872	52,871	▲ 7.7	57,848	2.9	▲ 10.6
うち単独分	1,618,763	41,489	▲ 11.4	33,469	3.8	▲ 15.2
H21	1,188,390	30,738	▲ 41.9	79,008	36.6	▲ 78.5
うち単独分	1,131,886	29,276	▲ 29.4	46,014	37.5	▲ 66.9
H22	1,146,784	29,959	▲ 2.5	86,381	9.3	▲ 11.8
うち単独分	882,600	23,058	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
過去5年間平均	1,863,646	47,589	1.9	68,941	7.2	▲ 5.3
うち単独分	1,437,026	36,732	12.1	37,646	2.3	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.08	14.54	14.22	17.96	17.19
 実質収支額		12.51	11.63	11.34	10.95	14.07
 実質単年度収支		▲ 5.76	▲ 3.32	1.26	1.71	3.63

分析欄

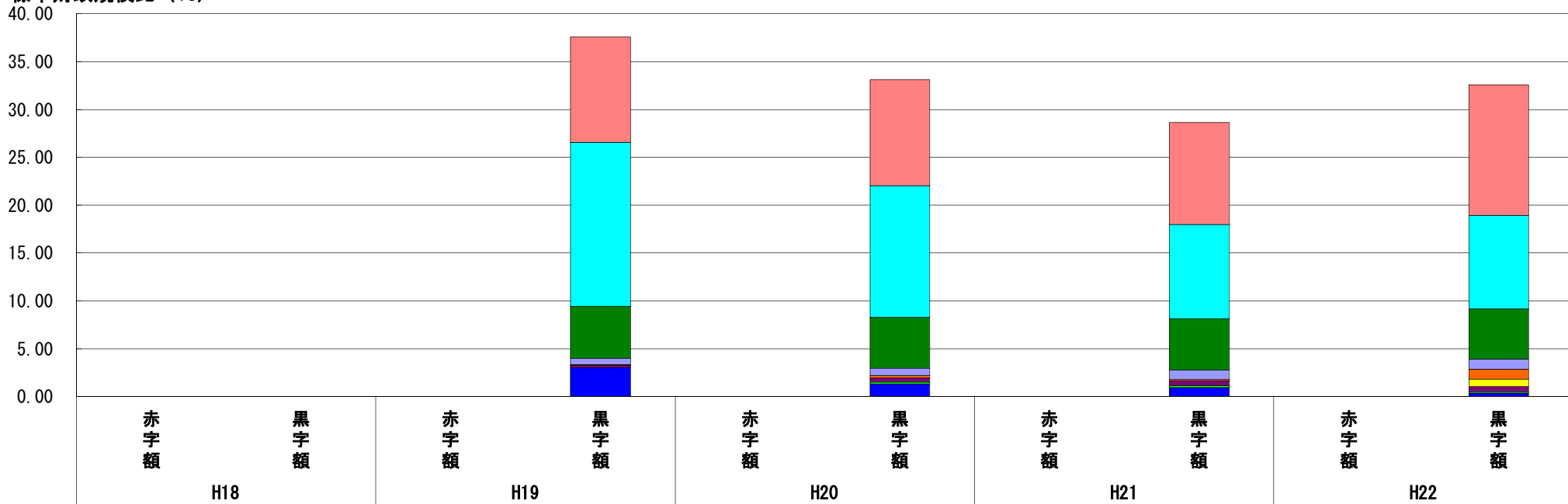
- 財政調整基金
財政調整基金積立を平成21年度に2億円実施したことにより上昇している。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているなか、普通交付税の増額、地方債の借入による収入確保及び歳出全般の見直しにより改善されている。
- 実質単年度収支
年々上昇しているが、収支の伸びが期待できないことから、普通交付税、臨時財政対策債等依存財源による財政運営が強いられることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.03	11.07	10.64	13.68
水道事業会計		-	17.12	13.78	9.87	9.77
介護老人保健施設事業特別会計		-	5.42	5.29	5.36	5.21
介護老人福祉施設事業特別会計		-	0.71	0.81	0.99	1.07
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.25	0.16	1.02
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	-	0.80
介護老人福祉施設事業データベースセンター特別会計		-	0.27	0.39	0.48	0.49
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.24	0.23	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.04	1.30	0.93	0.39

分析欄

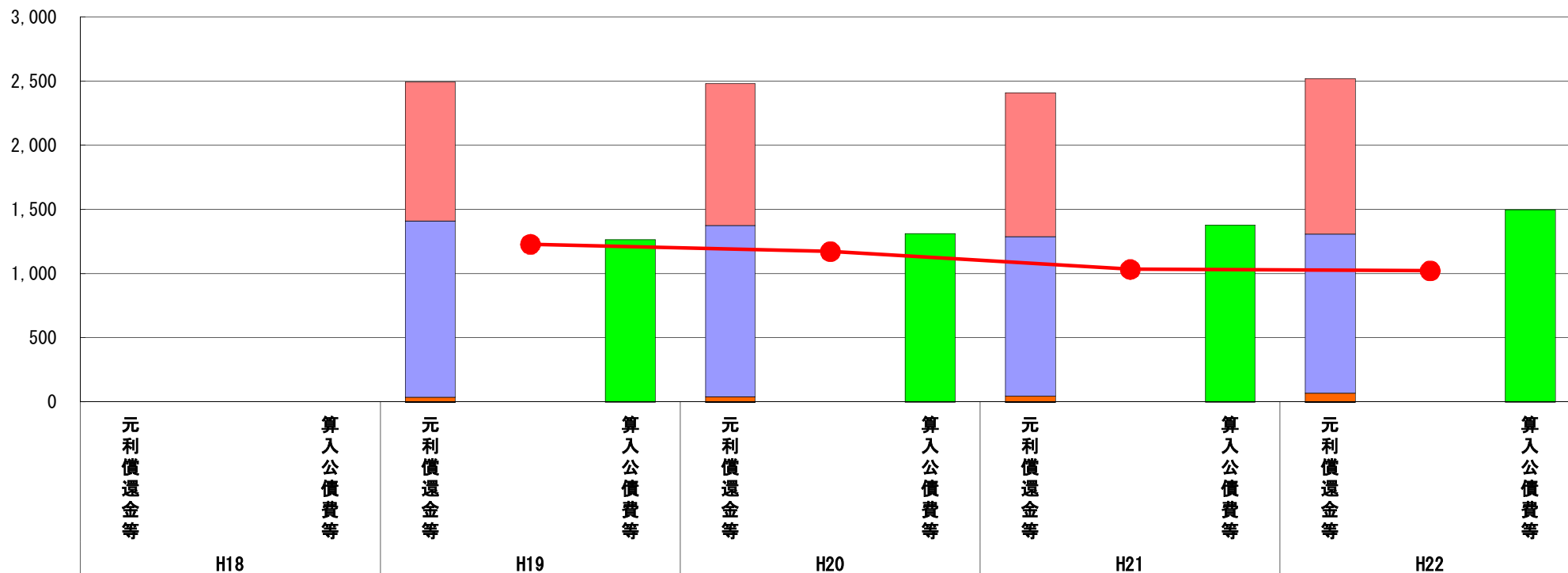
一般会計及びすべての特別会計で赤字は生じていない。今後も、総合計画に基づき計画的な事業を実施し、適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,084	1,108	1,121	1,212
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,374	1,335	1,246	1,241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	32	37	42	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	3	2	2
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,266	1,311	1,378	1,499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,229	1,172	1,033	1,022

分析欄

- 元利償還金
平成18年度に借入れをした合併特例債の元金償還がはじまり上昇している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
繰上償還、事業縮小等により年々減少している
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
南濃衛生施設事務組合の新施設建設による元金償還がはじまり、負担金が増加傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出金
利子補給費であり、横ばいである。
- 算入公債費等
平成18年度に借入れをした地方債の元金償還がはじまり元利償還金が増えているため上昇している。
- 実質公債費比率の分子
算入公債費が増えたことにより減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

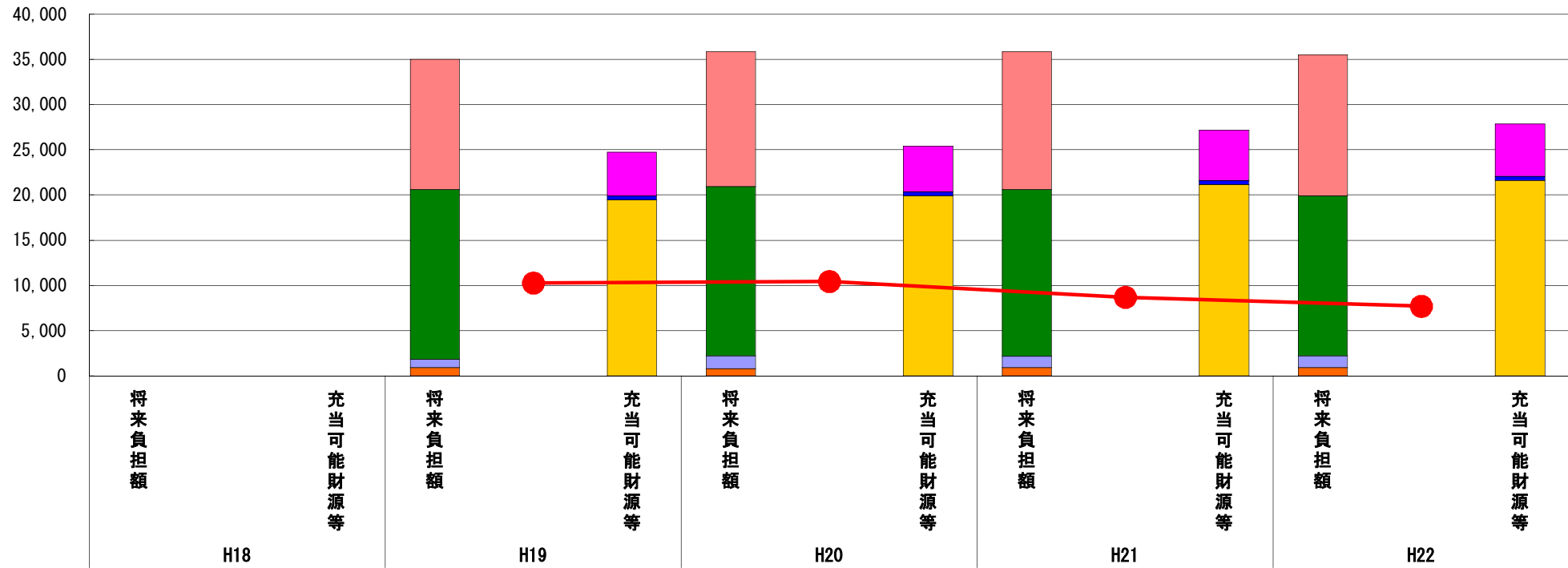
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,437	14,955	15,272	15,645	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,773	18,669	18,433	17,689	
	組合等負担等見込額	-	860	1,440	1,214	1,311	
	退職手当負担見込額	-	957	825	964	913	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	0	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,834	5,040	5,542	5,765	
	充当可能特定歳入	-	432	501	448	426	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,484	19,908	21,194	21,660	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,277	10,441	8,701	7,708	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
合併特例債及び臨時財政対策債の発行が要因で毎年増加している。今後も、中学校統合整備事業、統合庁舎建設事業等により増大が見込まれ、地方債に頼った財政運営が強いられる見込みである。
- 公営企業債繰入見込額
繰上償還、事業縮小等により地方債の抑制に努め、年々減少している。
- 組合等負担見込額
南濃衛生施設事務組合の新施設建設による元金償還がはじまり増加傾向にある。
- 退職手当負担見込額
退職者とのバランスをとりながら、定員適正化計画に基づき職員採用等を行っている。
- 充当可能基金
合併特例債を活用した振興事業基金、財調、公共施設整備基金等毎年積み増しを実施していることにより年々上昇している。
- 基準財政需要額算入見込額
合併特例債、臨時財政対策債の発行により年々上昇している。
- 将来負担比率の分子
基準財政需要額算入見込額が増えたことにより減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。